



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <https://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 眞島 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	46,462	△27.0	△12	—	611	△83.6	1,091	△48.3
2024年3月期第3四半期	63,648	11.3	2,912	82.4	3,735	232.2	2,111	111.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △43百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 3,297百万円 (144.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	32.59	—
2024年3月期第3四半期	61.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	102,770	66,833	65.0
2024年3月期	107,471	68,548	63.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 66,833百万円 2024年3月期 68,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2025年3月期	—	26.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△23.1	1,000	△74.7	1,500	△71.2	1,500	△49.3	44.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) Tokyo Enesys Vietnam Co.,Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	34,973,752株	2024年3月期	34,973,752株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,465,115株	2024年3月期	1,490,807株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	33,498,342株	2024年3月期3Q	34,263,607株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	11
(2) 市場別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

わが国経済は、好調な企業収益による設備投資の増加基調は続いているものの、労働需要の高まりや物価上昇に加え、不安定な国際情勢、為替変動の影響、金利の上昇傾向等のリスクが依然として存在しており、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素への投資ニーズの高まりから脱炭素電源への旺盛な設備投資が見込まれておりますが、一方で当社が長年コア事業としてきた従来型の発電所における工事量は減少傾向にあります。さらに、資機材価格や労務費の高騰等によるコスト面への影響及び慢性的な人手不足等も相まって、厳しい経営環境が続いております。しかしながら、中長期的には、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やGX(グリーン・トランスフォーメーション)の進展に伴う電力需要増加の可能性が高まり、エネルギーインフラ事業に携わる当社グループにとっては明るい兆しも見えてきております。

このような状況の中、当社グループは、事業戦略として電力市場に偏っていた事業領域を一般産業・その他市場と再生可能エネルギー関連市場へ拡大する収益源の多様化が重要と判断し、その実現に向け、人的資本の強化を主眼とした2024年度中期経営計画(2024~2026年度)を本年4月にスタートさせました。

具体的には、「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針として、重点課題の「人材への投資による人的資本の強化」、「お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ」、「当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化」に取り組んでおります。

特に営業力・競争力の強化を図るため、営業・積算・施工といった機能別組織への改編や地域に根差した営業拠点となる支店の新設を行い、分散していた情報・知見・スキル等を統合することで、新規顧客や新規領域への効率的な受注活動が可能となり、着実に成果をあげております。また更なる受注拡大に向けて、顧客への設計支援による仕様決定早期化、最新の知見を取り込んだ積算データベース構築、海外を含む調達ルートが多様化による資機材調達力強化、基幹協力会社との早期事情報共有による作業員確保の共同シミュレーション等の取り組みを進めております。

その結果、受注高は、公共施設の空調・電気工事、化学工場設備増設工事、バイオマス発電所の長期運転保守受託、製油所保守工事、太陽光分野ではオンサイトPPA設備工事、BCP対策工事、集中豪雨による災害復旧工事、海外子会社の部品製造事業とのシナジーによる新たな火力発電所の脱炭素化改造工事、原子力発電所再稼働準備工事等の受注があったことから、604億37百万円(前年同期比46.4%増)となりました。

一方、売上高は、公共施設の空調・電気工事、太陽光発電のオンサイトPPA設備工事、変電設備新設・増強工事の進捗等があったものの、原子力発電所の安全対策工事や火力発電所の建設工事が一巡し、福島第一原子力発電所処理水関連工事が前年度までに完了したことから、464億62百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

次期繰越高は、1,116億51百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や原価率の上昇(人手不足に伴う外注費の上昇等)により、営業損失12百万円(前年同期は営業利益29億12百万円)を計上することとなりましたが、当第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)においては、原価率の高い工事が比較的少なかったことや経費削減に努めた結果、2億37百万円の営業利益を確保することができました。

経常利益については、為替変動に伴う為替差益の計上等により、6億11百万円(前年同期比83.6%減)となりました。また、資産の効率化を図るため投資有価証券の売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億91百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー部門やグリーンエネルギー事業部門の増加により、558億0百万円(前年同期比49.5%増)となりました。

売上高は、エネルギー部門や原子力部門の減少により、420億1百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

(その他の事業)

受注高は、46億18百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

売上高は、44億42百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(注) 第1四半期連結会計期間における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントの「エネルギー・産業部門」及び「電力部門」を統合し、「エネルギー部門」を設置しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて47億1百万円減少し、1,027億70百万円となりました。これは主に有価証券の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて29億86百万円減少し、359億36百万円となりました。これは主に流動負債その他の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて17億15百万円減少し、668億33百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月5日に公表した、2025年3月期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,180	8,279
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	36,820	36,119
電子記録債権	495	288
有価証券	4,116	123
未成工事支出金	1,436	1,273
材料貯蔵品	792	1,187
その他	3,876	5,142
流動資産合計	55,719	52,414
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,696	10,461
機械・運搬具（純額）	8,119	7,773
土地	8,463	8,572
その他（純額）	1,063	999
有形固定資産合計	28,343	27,807
無形固定資産		
のれん	161	107
顧客関連資産	1,562	1,358
その他	720	691
無形固定資産合計	2,444	2,157
投資その他の資産		
投資有価証券	16,882	15,885
その他	4,100	4,522
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	20,965	20,390
固定資産合計	51,752	50,355
資産合計	107,471	102,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,400	4,716
電子記録債務	1,741	183
短期借入金	992	12,948
未払法人税等	998	119
契約負債	1,855	2,759
工事損失引当金	1,682	413
その他の引当金	743	344
その他	9,841	1,860
流動負債合計	26,256	23,345
固定負債		
長期借入金	5,952	5,543
退職給付に係る負債	5,269	5,198
その他	1,443	1,849
固定負債合計	12,666	12,591
負債合計	38,923	35,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,723	3,741
利益剰余金	59,214	58,598
自己株式	△1,083	△1,064
株主資本合計	64,736	64,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,855	3,001
為替換算調整勘定	△43	△325
その他の包括利益累計額合計	3,812	2,676
純資産合計	68,548	66,833
負債純資産合計	107,471	102,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	63,648	46,462
売上原価		
完成工事原価	55,945	41,740
売上総利益		
完成工事総利益	7,702	4,721
販売費及び一般管理費	4,789	4,734
営業利益又は営業損失(△)	2,912	△12
営業外収益		
受取利息	16	31
受取配当金	193	210
為替差益	284	597
匿名組合投資利益	250	—
デリバティブ評価益	199	—
その他	23	39
営業外収益合計	967	879
営業外費用		
支払利息	142	148
デリバティブ評価損	—	88
その他	2	18
営業外費用合計	145	255
経常利益	3,735	611
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1,465
その他	26	42
特別利益合計	26	1,507
特別損失		
固定資産除却損	19	8
その他	—	0
特別損失合計	19	8
税金等調整前四半期純利益	3,743	2,110
法人税、住民税及び事業税	724	100
法人税等調整額	597	917
法人税等合計	1,321	1,018
四半期純利益	2,421	1,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	309	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,111	1,091

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,421	1,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	△854
為替換算調整勘定	18	△281
その他の包括利益合計	875	△1,135
四半期包括利益	3,297	△43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,976	△43
非支配株主に係る四半期包括利益	320	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	59,698	3,949	63,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,875	2,364	4,240
計	61,574	6,313	67,887
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	7,339	—	7,339
エネルギー部門	37,889	—	37,889
原子力部門	15,999	—	15,999
その他	346	6,313	6,660
計	61,574	6,313	67,887
財またはサービスの移転時期			
一時点	8,462	6,313	14,776
一定の期間	53,111	—	53,111
計	61,574	6,313	67,887
セグメント利益又は損失(△)	7,689	△86	7,602

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	7,689
「その他」の区分の損失(△)	△86
セグメント間取引消去	△7
のれんの償却額	△53
全社費用	△3,297
その他の調整額	△1,330
四半期連結損益計算書の営業利益	2,912

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	42,001	4,442	46,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,939	1,669	3,609
計	43,941	6,112	50,054
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	7,732	—	7,732
エネルギー部門	27,309	—	27,309
原子力部門	8,722	—	8,722
その他	176	6,112	6,289
計	43,941	6,112	50,054
財またはサービスの移転時期			
一時点	8,737	6,112	14,849
一定の期間	35,204	—	35,204
計	43,941	6,112	50,054
セグメント利益	1,774	12	1,786

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

3 第1四半期連結会計期間における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントの「エネルギー・産業部門」及び「電力部門」を統合し、「エネルギー部門」を設置しております。なお、前第3四半期連結累計期間においては、組織改編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	1,774
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	91
のれんの償却額	△53
全社費用	△3,070
その他の調整額	1,234
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△12

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,540百万円	1,455百万円
のれんの償却額	53百万円	53百万円

3. 補足情報

(1) セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	グリーンエネルギー事業部門	3,448	8.2	7,614	12.5	4,166	120.8
	エネルギー部門	25,778	62.5	36,055	59.7	10,276	39.9
	原子力部門	7,988	19.4	11,780	19.5	3,792	47.5
	その他	98	0.2	348	0.6	249	252.5
	設備工事業	37,314	90.3	55,800	92.3	18,485	49.5
	その他の事業	3,953	9.6	4,618	7.6	664	16.8
	セグメント計	41,268	99.9	60,418	99.9	19,150	46.4
	差異調整額	0	0.1	18	0.1	17	—
	合計	41,269	100.0	60,437	100.0	19,167	46.4
	完成 工事高	グリーンエネルギー事業部門	5,526	8.7	5,805	12.4	279
エネルギー部門		37,889	59.5	27,296	58.7	△10,593	△28.0
原子力部門		15,999	25.1	8,722	18.8	△7,276	△45.5
その他		283	0.4	176	0.4	△106	△37.6
設備工事業		59,698	93.7	42,001	90.3	△17,696	△29.6
その他の事業		3,949	6.2	4,442	9.6	493	12.5
セグメント計		63,647	99.9	46,444	99.9	△17,203	△27.0
差異調整額		0	0.1	18	0.1	17	—
合計		63,648	100.0	46,462	100.0	△17,185	△27.0
手持 工事高		グリーンエネルギー事業部門	9,435	9.5	15,234	13.6	5,799
	エネルギー部門	70,453	70.7	77,211	69.2	6,758	9.6
	原子力部門	19,020	19.1	17,992	16.1	△1,028	△5.4
	その他	175	0.2	325	0.3	149	84.9
	設備工事業	99,085	99.5	110,763	99.2	11,678	11.8
	その他の事業	511	0.5	887	0.8	375	73.4
	セグメント計	99,597	100.0	111,651	100.0	12,054	12.1
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	99,597	100.0	111,651	100.0	12,054	12.1

(2) 市場別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

市場等		前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	電力市場	25,259	61.1	31,476	52.0	6,216	24.6
	一般産業・その他市場	10,085	24.4	18,213	30.1	8,127	80.6
	再生可能エネルギー関連市場	5,923	14.4	10,729	17.8	4,806	81.1
	差異調整額	0	0.1	18	0.1	17	—
	合計	41,269	100.0	60,437	100.0	19,167	46.4
完成 工事高	電力市場	44,286	69.4	25,479	54.8	△18,807	△42.5
	一般産業・その他市場	11,170	17.6	11,589	24.9	418	3.7
	再生可能エネルギー関連市場	8,190	12.9	9,376	20.2	1,185	14.5
	差異調整額	0	0.1	18	0.1	17	—
	合計	63,648	100.0	46,462	100.0	△17,185	△27.0
手持 工事高	電力市場	41,437	41.6	41,173	36.9	△264	△0.6
	一般産業・その他市場	11,509	11.6	18,308	16.4	6,799	59.1
	再生可能エネルギー関連市場	46,650	46.8	52,169	46.7	5,519	11.8
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	99,597	100.0	111,651	100.0	12,054	12.1

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 金井 匡志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅野 進
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東京エネシスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。